



平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (非連結)

平成 17 年 8 月 8 日

上場会社名 株式会社トランスジェニック

(コード番号: 2342 東証マザーズ)

(URL <http://www.transgenic.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 是石 匡宏
責任者役職・氏名 専務取締役 田中 淳

TEL : (096) 211 - 3368

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	119	(24.6)	216	()	219	()	220	()
17年3月期第1四半期	95	(16.2)	400	()	400	()	401	()
(参考)17年3月期	640		1,295		1,299		1,349	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	3	08		
17年3月期第1四半期	6	73		
(参考)17年3月期	21	74		

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

事業部門別売上高

	平成 17 年 3 月期第 1 四半期		平成 18 年 3 月期第 1 四半期		対前年増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
遺伝子破壊マウス事業	86	90.5	101	85.1	17.2	573	89.6
抗体事業	9	9.5	17	14.9	95.7	66	10.4
合計	95	100.0	119	100.0	24.6	640	100.0

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国経済は、中国向け輸出の鈍化、原油価格の高騰等、先行きに不透明感がありつつも、企業収益が高水準を続けており、個人消費が底固く推移するなど、緩やかに回復し続けております。

このような状況の下、当社は当第1四半期におきまして、事業の中核である遺伝子破壊マウス事業では、遺伝子破壊マウスの作製を進め、配列情報を開示するとともに、表現型解析の受託獲得に注力しました。この結果、同事業部門の売上高は101百万円（前年同期比17.2%増）となりました。抗体事業では、診断薬開発に応用でき得る腫瘍マーカー関連製品やモノクローナル抗体、GANPプロジェクトによる抗体の作製受託や技術のサブライセンス事業に係る有用性の検討を進めております。この結果、同事業部門の売上高は17百万円（同95.7%増）となりました。

こうした結果、当第1四半期の売上高は119百万円（前年同期比24.6%増）となりました。経常損益は、増収効果に加え、遺伝子破壊マウス作製に係る研究開発費が減少したこと等から、219百万円の損失（前年同期は400百万円の損失）、四半期純損益は、220百万円の損失（同401百万円の損失）となり、損失額は大幅に減少しました。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第1四半期	3,254	1,873	57.5	25	26
17年3月期第1四半期	2,229	1,465	65.7	24	54
(参考)17年3月期	3,620	1,693	46.8	24	08

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	392	233	0	1,300
17年3月期第1四半期				
(参考)17年3月期				

参考情報

連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第1四半期 連結会計期間	372	65	9	505
(参考)17年3月期 連結会計年度	1,321	103	2,416	1,926

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

(財政状態の変動状況)

当第1四半期末の総資産は、3,254百万円となり、前期末比で365百万円減少しました。また、新株予約権付社債850百万円のうち、400百万円が株式へ転換されたこと等により、当第1四半期末の株主資本が1,873百万円となり、前期末比で179百万円増加しました。この結果、株主資本比率は57.5%となり、前期末比で10.7ポイント上昇しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前第1四半期純損失となったこと、および遺伝子破壊マウス作製に係る外注費の支払があったこと等により、392百万円の資金の使用となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、神戸研究所の建設に係る設備資金の支払があったこと等により、233百万円の資金の使用となりました。以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物残高は、1,300百万円となりました。

3. 平成 18 年 3 月期の業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	200～300	530～480	550～500	0	00	-	-
通期	400～550	960～860	980～880	-	-	0	00

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 13 円 22 銭～ 11 円 87 銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

当第 1 四半期は、前第 1 四半期と比較して増収率が高く、四半期純損失も大幅に減少しましたが、当初予想の範囲内で推移しており、今後の業績予想を変更する状況には至っておりません。このため、平成 17 年 5 月 16 日に発表した中間期および通期の業績予想に変更はありません。

また、業績予想数値につきましては、過去の実績等を基に予測することが困難な新たなビジネスを立ち上げていること、及び今後の新たな契約交渉に業績動向が依拠するところが大きいこと、開示する予想数値に幅を持たせております。

4 . 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	前第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	963,444		1,730,600		2,356,378	
2 受取手形	1,801		436		1,201	
3 売掛金	60,113		228,449		182,109	
4 有価証券	349,871		349,871		349,828	
5 たな卸資産	96,204		88,714		77,277	
6 その他	145,144		80,477		89,450	
貸倒引当金	92		229		202	
流動資産合計	1,616,488	72.5	2,478,320	76.1	3,056,042	84.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 工具器具及び備品	182,475		162,416		173,452	
(2) 建設仮勘定			204,077		221	
(3) その他	156,422		119,843		125,864	
有形固定資産合計	338,897	15.2	486,338	15.0	299,538	8.3
2 無形固定資産	52,509	2.4	48,961	1.5	52,441	1.4
3 投資その他の資産	221,749	9.9	241,365	7.4	212,871	5.9
固定資産合計	613,155	27.5	776,665	23.9	564,850	15.6
資産合計	2,229,644	100.0	3,254,985	100.0	3,620,893	100.0

区分	前第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 短期借入金	160,000		360,000		360,000	
2 1年以内返済予定長期借入金			22,000		22,000	
3 未払金	217,013		98,362		216,898	
4 前受金	153,179		44,968		54,968	
5 その他	33,604		28,451		45,312	
流動負債合計	563,797	25.3	553,782	17.0	699,178	19.3
固定負債						
1 社債	200,000		200,000		200,000	
2 新株予約権付社債			450,000		850,000	
3 長期借入金			178,000		178,000	
固定負債合計	200,000	9.0	828,000	25.5	1,228,000	33.9
負債合計	763,797	34.3	1,381,782	42.5	1,927,178	53.2
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金	2,421,310	108.6	3,215,826	98.8	3,014,765	83.2
資本剰余金						
1 資本準備金	2,518,514		3,297,236		3,098,297	
資本剰余金合計	2,518,514	113.0	3,297,236	101.3	3,098,297	85.6
利益剰余金						
1 第1四半期(当期)未処理損失	3,470,431		4,639,133		4,418,707	
利益剰余金合計	3,470,431	155.7	4,639,133	142.6	4,418,707	122.0
その他有価証券評価差額金	3,296	0.2				
自己株式	250	0.0	725	0.0	640	0.0
資本合計	1,465,846	65.7	1,873,203	57.5	1,693,714	46.8
負債資本合計	2,229,644	100.0	3,254,985	100.0	3,620,893	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	前第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	95,788	100.0	119,377	100.0	640,195	100.0
売上原価	45,201	47.2	56,437	47.3	228,980	35.8
売上総利益	50,587	52.8	62,939	52.7	411,215	64.2
販売費及び一般管理費	1 451,239	471.1	279,752	234.3	1,706,702	266.6
営業損失	400,652	418.3	216,813	181.6	1,295,487	202.4
営業外収益	2 2,015	2.1	1,284	1.1	24,578	3.8
営業外費用	3 1,593	1.6	4,027	3.4	28,104	4.3
経常損失	400,229	417.8	219,556	183.9	1,299,013	202.9
特別損失					44,816	7.0
税引前第1四半期(当期)純損失	400,229	417.8	219,556	183.9	1,343,829	209.9
法人税、住民税及び事業税	1,225	1.3	869	0.7	5,900	0.9
第1四半期(当期)純損失	401,454	419.1	220,426	184.6	1,349,730	210.8
前期繰越損失	3,068,977		4,418,707		3,068,977	
第1四半期(当期)未処理損失	3,470,431		4,639,133		4,418,707	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

区分	当第1四半期会計期間	
	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)	
	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前第1四半期純損失		219,556
減価償却費		21,938
貸倒引当金の増減額(減少:)		27
受取利息及び受取配当金		83
支払利息		2,779
社債利息		498
売上債権の増減額(増加:)		45,574
たな卸資産の増減額(増加:)		11,437
未払金の増減額(減少:)		118,911
前受金の増減額(減少:)		9,999
その他資産の増減額(増加:)		7,329
その他負債の増減額(減少:)		12,806
小計		385,795
利息及び配当金の受取額		11
利息の支払額		1,205
法人税等の支払額		5,422
営業活動によるキャッシュ・フロー		392,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		203,500
無形固定資産の取得による支出		1,460
関係会社株式の取得による支出		28,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		233,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		85
財務活動によるキャッシュ・フロー		85
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		625,806
現金及び現金同等物の期首残高		1,925,993
現金及び現金同等物の第1四半期末残高		1,300,186

参考情報

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前第1四半期(当期)純損失	411,474	1,351,225
減価償却費	23,605	105,309
貸倒引当金の増減額(減少:)	79	60
受取利息及び受取配当金	43	430
支払利息	1,171	4,972
社債発行費償却		15,952
持分法による投資損益(利益:)	10,632	43,328
投資有価証券売却損		3,735
固定資産除却損		7,584
売上債権の増減額(増加:)	78,309	43,086
たな卸資産の増減額(増加:)	2,893	21,820
未払金の増減額(減少:)	115,204	95,909
前受金の増減額(減少:)	104,310	6,099
その他資産の増減額(増加:)	57,649	31,209
その他負債の増減額(減少:)	5,369	2,151
小計	368,898	1,310,846
利息及び配当金の受取額	11	93
利息の支払額	398	7,606
法人税等の支払額	3,636	3,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,921	1,321,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,000	5,000
定期預金の払戻による収入		35,045
有価証券の取得による支出		349,825
有価証券の償還による収入		350,000
投資有価証券の取得による支出	35,000	45,000
投資有価証券の売却による収入		8,646
有形固定資産の取得による支出	22,350	76,543
無形固定資産の取得による支出	6,600	20,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,950	103,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		200,000
長期借入れによる収入		200,000
株式の発行による収入	9,901	33,139
新株予約権付社債の発行による収入		1,984,048
自己株式の取得による支出		390
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,901	2,416,796
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	428,971	991,561
現金及び現金同等物の期首残高	934,601	934,601
現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	505,630	1,926,163

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1.資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期末日の市場 価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定している）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>(2)たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社 株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社 株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定して いる）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2.固定資産の減価償却 の方法	<p>(1)有形固定資産 建物（附属設備を除く） については定額法、その 他については定率法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。</p> <p>建 物 10～15年 機械及び装置 7～17年 工具器具及び備品 4～15年</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア（自社利用 分）については、社内 における利用可能見込期間 （5年）に基づく定額法に よっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3.繰延資産の処理方法			<p>社債発行費 社債発行費は支出時に全 額費用として処理してあり ます。</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	
7. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(4) 注記事項等

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 197,674千円</p> <p>2 偶発債務 当社は株式会社パナファーム・ラボラトリーズとの間で遺伝子破壊マウスの飼育管理等に係る長期の委託契約(契約期間10年)を締結しております。当該契約によれば、当社もしくはパナファーム社の一方が契約期間満了前に契約の中止を申し入れた場合には、相手方は契約費用の残金を限度として賠償を請求できることとなっております。なお、平成16年6月30日現在における契約費用の残金は414,886千円であります。</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 当社は、研究開発資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。 この契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 700,000千円 借入実行残高 - 借入未実行残高 700,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 278,260千円</p> <p>2 偶発債務 当社は株式会社パナファーム・ラボラトリーズとの間で遺伝子破壊マウスの飼育管理等に係る長期の委託契約(契約期間10年)を締結しております。当該契約によれば、当社もしくはパナファーム社の一方が契約期間満了前に契約の中止を申し入れた場合には、相手方は契約費用の残金を限度として賠償を請求できることとなっております。なお、平成17年6月30日現在における契約費用の残金は357,661千円であります。</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 261,796千円</p> <p>2 偶発債務 当社は株式会社パナファーム・ラボラトリーズとの間で遺伝子破壊マウスの飼育管理等に係る長期の委託契約(契約期間10年)を締結しております。当該契約によれば、当社もしくはパナファーム社の一方が契約期間満了前に契約の中止を申し入れた場合には、相手方は契約費用の残金を限度として賠償を請求できることとなっております。なお、平成17年3月31日現在における契約費用の残金は371,962千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 当社は、研究開発資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 700,000千円 借入実行残高 - 借入未実行残高 700,000千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は320,041千円であり、その主要なものについては次のとおりであります。</p> <p>人件費 70,332千円 外注費 155,905千円 共同研究費 1,548千円 消耗品費 57,429千円 減価償却費 18,725千円</p> <p>2 営業外収益のうち主要なものの受取利息 177千円 保険解約返戻金 1,437千円</p> <p>3 営業外費用のうち主要なものの支払利息 673千円 社債利息 498千円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 19,154千円 無形固定資産 4,433千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は139,043千円であり、その主要なものについては次のとおりであります。</p> <p>人件費 34,572千円 外注費 53,865千円 消耗品費 15,219千円 減価償却費 15,984千円</p> <p>2 営業外収益のうち主要なものの受取手数料 873千円</p> <p>3 営業外費用のうち主要なものの支払利息 2,779千円 社債利息 498千円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 16,998千円 無形固定資産 4,940千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は1,147,608千円であり、その主要なものについては次のとおりであります。</p> <p>人件費 226,012千円 外注費 566,263千円 消耗品費 171,941千円 減価償却費 84,542千円</p> <p>2 営業外収益のうち主要なものの受取利息 700千円 補助金収入 19,480千円</p> <p>3 営業外費用のうち主要なものの支払利息 2,978千円 社債利息 1,994千円 社債発行費償却 15,952千円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 86,729千円 無形固定資産 18,516千円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)	
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,730,600千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	430,414千円
現金及び現金同等物	1,300,186千円

前第1四半期会計期間及び前事業年度は四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりますので、前第1四半期会計期間及び前事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

参考情報

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定	967,969千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	462,339千円
現金及び現金同等物	505,630千円
	現金及び預金勘定
	2,356,548千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
	430,385千円
	現金及び現金同等物
	1,926,163千円

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)				当第1四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期 末 残 高 相当額 (千円)
工具器具及び備品	8,134	3,870	4,263	工具器具及び備品	20,634	6,955	13,678	工具器具及び備品	20,634	5,923	14,710
2.未経過リース料第1四半期末残高相当額				2.未経過リース料第1四半期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
		1年内	1,645千円			1年内	3,776千円			1年内	3,929千円
		1年超	2,711千円			1年超	10,113千円			1年超	10,946千円
		合計	4,357千円			合計	13,890千円			合計	14,875千円
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
		支払リース料	428千円			支払リース料	1,125千円			支払リース料	2,643千円
		減価償却費相当額	406千円			減価償却費相当額	1,031千円			減価償却費相当額	2,460千円
		支払利息相当額	22千円			支払利息相当額	140千円			支払利息相当額	255千円
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4.減価償却費相当額の算定方法 同左				4.減価償却費相当額の算定方法 同左			
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5.利息相当額の算定方法 同左				5.利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

当第 1 四半期会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	第 1 四半期貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券	
割引金融債	349,871
その他有価証券	
非上場株式	25,000
合計	374,871

参考情報

前第 1 四半期会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	第 1 四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	12,386	9,090	3,296
債券			
その他			
合計	12,386	9,090	3,296

3. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	第 1 四半期貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券	
割引金融債	349,871
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	15,000
合計	364,871

前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券	
割引金融債	349,828
その他有価証券	
非上場株式	25,000
合計	374,828

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間(自平成16年4月1日至平成16年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成17年4月1日至平成17年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

	当第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	136,350
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	52,993
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	12,804

参考情報

	前第1四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	108,000	108,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	70,143	37,448
持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円)	10,632	43,328

(1株当たり情報)

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	24円54銭	25円26銭	24円08銭
1株当たり第1四半期(当期)純損失	6円73銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり第1四半期純 利益については、1株当 たり第1四半期純損失で あるため記載しておりま せん。	3円08銭 同左	21円74銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、1株当たり当 期純損失であるため記載 していません。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
第1四半期(当期)純損失(千円)	401,454	220,426	1,349,730
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る第1四半期(当期)純損失(千円)	401,454	220,426	1,349,730
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,613	71,505	62,089
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による新株引受権</p> <p>株主総会特別決議日 平成12年11月10日 (目的となる株式の数 794,000株)</p> <p>平成13年2月8日(目的となる株式の数 249,000株)</p> <p>平成14年3月27日(目的となる株式の数 807,000株)</p> <p>商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権</p> <p>株主総会特別決議日 平成14年5月30日 (新株予約権2,070個 目的となる株式の数 2,070,000株)</p> <p>平成15年6月27日 (新株予約権1,682個 目的となる株式の数 1,682,000株)</p>	<p>新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による新株引受権</p> <p>株主総会特別決議日 平成12年11月10日 (目的となる株式の数 302,000株)</p> <p>平成13年2月8日(目的となる株式の数 171,000株)</p> <p>平成14年3月27日(目的となる株式の数 621,000株)</p> <p>商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権</p> <p>株主総会特別決議日 平成14年5月30日 (新株予約権1,947個 目的となる株式の数 1,947,000株)</p> <p>平成15年6月27日 (新株予約権1,462個 目的となる株式の数 1,462,000株)</p> <p>第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 額面総額 450,000千円</p>	<p>新事業創出促進法第11条の5第2項及び旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づく特別決議による新株引受権</p> <p>株主総会特別決議日 平成12年11月10日 (目的となる株式の数 302,000株)</p> <p>平成13年2月8日(目的となる株式の数 171,000株)</p> <p>平成14年3月27日(目的となる株式の数 678,000株)</p> <p>商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権</p> <p>株主総会特別決議日 平成14年5月30日 (新株予約権1,968個 目的となる株式の数 1,968,000株)</p> <p>平成15年6月27日 (新株予約権1,472個 目的となる株式の数 1,472,000株)</p> <p>第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 額面総額 850,000千円</p>

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)
該当事項はありません。

当第1四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)								
<p>1 当社は平成17年5月16日開催の取締役会におきまして合併契約書の承認を決議し、平成17年7月1日をもって株式会社ユージーンを吸収合併いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併)方式で、株式会社ユージーンは解散いたしました。</p> <p>(2) 合併により発行した株式の種類及び数、増加した資本金、財産の引継ぎ</p> <p>当社は合併に際して、合併による新株発行及び資本金の増加は行っておりません。</p> <p>株式会社ユージーンは、平成17年6月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とした資産、負債及び権利義務の一切を、合併期日において当社に引継ぎました。</p> <p>(3) 合併交付金</p> <p>当社は、株式会社ユージーンの全ての株式を所有しておりましたので、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いは行っておりません。</p> <p>2 転換社債型新株予約権付社債の新株への転換</p> <p>当社が平成16年9月8日に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(総額 2,000,000千円)につき、平成17年7月1日から平成17年7月31日までの間に、新株予約権の権利行使による新株への転換が行われました。その内容は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額</td><td>50,000千円</td></tr><tr><td>(2) 資本金の増加額</td><td>25,160千円</td></tr><tr><td>(3) 資本剰余金の増加額</td><td>24,839千円</td></tr><tr><td>(4) 増加した株式の種類及び株数</td><td>普通株式 535,331株</td></tr></table>	(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額	50,000千円	(2) 資本金の増加額	25,160千円	(3) 資本剰余金の増加額	24,839千円	(4) 増加した株式の種類及び株数	普通株式 535,331株
(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額	50,000千円							
(2) 資本金の増加額	25,160千円							
(3) 資本剰余金の増加額	24,839千円							
(4) 増加した株式の種類及び株数	普通株式 535,331株							

前事業年度
(自 平成16年 4月 1日
至 平成17年 3月31日)

1 当社は平成17年5月16日開催の取締役会におきまして合併契約書の承認を決議し、平成17年7月1日を合併期日として株式会社ユージーンを吸収合併することといたしました。

合併に関する事項の概要は以下のとおりであります。

(1) 合併の目的

被合併会社である株式会社ユージーンは、山村研一教授（熊本大学教授、同社及び当社取締役を兼業）らが中心となり、科学技術振興事業団（現・独立行政法人科学技術振興機構）の「新規事業志向型研究開発成果展開事業（プレ・ベンチャー事業）」に採択された「ジーン・トラップ・プロジェクト」での研究開発活動の成果を基に、平成13年10月に設立されました。当社は、同社が保有する技術・ノウハウを導入することを目的として、平成14年5月に子会社とし、現在は、同社を100%出資子会社としております。

これにより、当社内では可変型遺伝子トラップ法に係る技術移転や習熟が進み、遺伝子破壊マウス事業の事業効率の向上や当社技術レベルの向上に一定の成果が得られております。また、同社独自の成果として、遺伝子破壊マウスに係る機能情報の特許（出願番号：特願2001-157567、特願2001-157568）を有しております。

同社は、当社グループにおいて、技術開発的な研究開発を担う重要な位置付けにあることに変わりありませんが、当社において、遺伝子破壊マウス事業の中核施設を神戸研究所に集約することを機に、両社が推進してきたことを集約し、当社で実施した方が効率的と考え、同社を吸収合併することといたしました。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併（簡易合併）方式で、株式会社ユージーンは解散いたします。

(3) 合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本金、財産の引継ぎ

当社は合併に際して、合併による新株発行及び資本金の増加は行わないこととします。

株式会社ユージーンは、平成17年6月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とした資産、負債及び権利義務の一切を、合併期日において当社に引継ぎます。

(4) 合併交付金

当社は、株式会社ユージーンの全ての株式を所有しておりますので、合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いは行いません。

2 転換社債型新株予約権付社債の新株への転換

当社が平成16年9月8日に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（総額 2,000,000千円）につき、平成17年5月2日付（200,000千円）、平成17年6月27日付（100,000千円）及び平成17年6月29日付（100,000千円）で、新株予約権の権利行使による新株への転換が行われました。その内容は以下のとおりであります。

(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額	400,000千円
(2) 資本金の増加額	201,060千円
(3) 資本剰余金の増加額	198,939千円
(4) 増加した株式の種類及び株数	普通株式 3,814,966株